



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月8日

上場会社名 株式会社 サンワドー 上場取引所 東
 コード番号 7430 URL http://www.sanwado.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 勝弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長新業態開発担当 (氏名) 中村 勝憲 TEL 017-782-3200
 兼 管理担当
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月14日 配当支払開始予定日 平成26年5月15日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月15日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績（平成25年2月21日～平成26年2月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	31,615	1.4	646	△28.0	701	△27.9	494	△5.6
25年2月期	31,180	1.3	898	3.4	973	11.6	523	110.6

(注) 包括利益 26年2月期 569百万円 (△12.6%) 25年2月期 651百万円 (225.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	93.59	—	9.0	4.0	2.0
25年2月期	99.11	—	10.6	5.6	2.9

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 -百万円 25年2月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	17,899	5,757	32.2	1,090.62
25年2月期	17,104	5,251	30.7	994.69

(参考) 自己資本 26年2月期 5,757百万円 25年2月期 5,251百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	136	△289	118	396
25年2月期	852	220	△1,241	428

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	0.00	—	12.0	12.0	63	12.1	1.3
26年2月期	—	0.00	—	12.0	12.0	63	12.8	1.2
27年2月期(予想)	—	0.00	—	12.0	12.0		14.1	

3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年2月21日～平成27年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,300	5.7	380	44.2	430	44.5	210	23.8	39.78
通期	33,000	4.4	800	23.7	900	28.3	450	△8.9	85.24

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年2月期	5,280,000株	25年2月期	5,280,000株
26年2月期	528株	25年2月期	528株
26年2月期	5,279,472株	25年2月期	5,279,472株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績（平成25年2月21日～平成26年2月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	29,239	1.3	482	△36.2	606	△31.7	446	△6.6
25年2月期	28,870	1.0	756	3.6	889	11.9	477	134.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	84.56	—
25年2月期	90.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年2月期	16,690		5,294	31.7			1,002.80	
25年2月期	16,105		4,835	30.0			915.89	

(参考) 自己資本 26年2月期 5,294百万円 25年2月期 4,835百万円

2. 平成27年2月期の個別業績予想（平成26年2月21日～平成27年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	15,100	5.1	340	53.6	380	34.0	190	16.7	35.99
通期	30,500	4.3	700	45.1	800	31.8	400	△10.4	75.77

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(未適用の会計基準等)	18
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成25年2月21日～平成26年2月20日）における我が国経済は、政府及び日銀による各種経済・金融政策の進行とともに、生産・個人消費に改善傾向が見られるに至りました。また、為替が引続き円安基調で推移しているところから、輸出環境が好転し業績を持ち直す企業が多く、景気回復の様相が窺われます。しかしながら一方では、海外においては新興国経済の減速、国内にあつては消費税率の引き上げ、円安のもたらす輸入原材料や電気料金の値上りなど幾多の懸念材料があり、景気の先行きは楽観できないものがあります。

このような環境の中、当社グループの営業面では、食品部門の強化・拡充策として業務スーパー店舗を北海道地区5ヵ店、青森地区2ヵ店（内1ヵ店は新設）増設しました。また、日配品取扱品目を増やし差別化戦略を進めた結果、来店客増加につながりました。ホームセンター部門では、季節品の早期展開、新商品の開発導入、地域一番価格の打出し、見やすく分かりやすい売場づくりなど、訴求力向上を図りました。年度前半は天候不順が災いし、主力商品の園芸用品（花・野菜苗、肥料、用土等）、屋外作業用品（塗料、一部の建築資材）、レジャー用品が苦戦しました。年度後半は、除雪機、除雪用品、スタッドレスタイヤ等の冬期用品拡販のキャンペーンを展開し、増収策を図りました。また、家電の再構築のため上新電機株のフランチャイズ店としてジョーシンサンワドー青森中央店をグランドオープンしました（4月）。当連結会計年度における新設店は、業務スーパーを主力とする浪岡店（青森市）、カー用品専門店のイエローハット三沢店（青森県三沢市）の2ヵ店であります。

経費面では、新設店2ヵ店、食品部門増設店舗に要した投資、並びに家電売場の増改装投資に係る減価償却費、修繕費が増加しました。人件費は業務スーパー店の要員増加により増えました。販売費及び一般管理費全般について圧縮に努めましたが、店舗整備に係る費用と電気料の増嵩によって前年を上回りました。なお、店舗運営面では、全店のPOSレジを平成26年3月をもって新鋭機に更新完了したことにより、顧客サービスと利便性が向上いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は31,615百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は646百万円（前年同期比28.0%減）、経常利益は701百万円（前年同期比27.9%減）、当期純利益は494百万円（前年同期比5.6%減）となり、増収減益となりました。減益の要因は、主に食品部門の売上構成比の上昇による売上総利益率の低下及び店舗の出店や改装等による販売費及び一般管理費の増加によるものであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

「リビング」

「リビング」の売上高は9,060百万円（前年同期比3.6%減）となりました。年度初め春先の低温による暖房用品に特需があり、新規取組みの布団・マットレス等の寝具、ソファが好調でした。また、円安の進展で紙製品類に値上りによる落ち込み傾向がありましたが、年末年始の商戦期に価格戦略を打ち出したことにより持ち直しました。しかし、装身具及び家庭用品部門の退潮が続き、全体として売上を落としました。

この結果、セグメント損失は27百万円（前年同期は91百万円のセグメント利益）となりました。

「食品」

「食品」の売上高は10,252百万円（前年同期比7.9%増）となりました。北海道地区5ヵ店（本通、上磯、登別、砂川、新道）に食品部門強化策として業務スーパーを導入し、他社との差別化による集客アップを図りました。年度を通して新商品の積極的な投入と、品揃えの拡大によって、売上の伸長を果たしました。一方で、設備投資と部門人員の増加によるコスト増を粗利額で吸収できず、部門収支は悪化しました。

この結果、セグメント利益は152百万円（前年同期比36.9%減）となりました。

「DIY&グリーン」

「DIY&グリーン」の売上高は6,617百万円（前年同期比1.6%減）となりました。春先の低温大雪により、園芸・家庭菜園用の用土、肥料、苗物等の立ち上がりが遅れ影響を受けました。建築用資材（屋根材、荒材、合板）は、前年の弘前地区竜巻被害復旧特需の反動減がみられ、また、関連の工具、塗料も連鎖して不振でした。下期に入って、除雪機はじめ除雪用品、防寒関連用品のキャンペーンを実施しましたが、除雪機は売上を伸ばしたものの、その他の用品は前年を下回りました。

この結果、セグメント利益は256百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

「カー&レジヤー」

「カー&レジヤー」の売上高は3,956百万円（前年同期比1.4%減）となりました。イエローハット店の売上は、三沢店の新設（10月）が寄与し前年を上回りましたが、商品別にみると、AV用品は新車購入にあわせた純正ナビゲーションの装着率が増加したことや、ポータブルナビゲーションにおいてもスマートフォンを利用される方が増えたため当社グループの販売数が減少し、全体として売上を落としました。しかしながら、主力のタイヤ販売とサービス工賃の伸びによって、収支面では好転しました。

この結果、セグメント利益は102百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

「その他」

「その他」の売上は1,728百万円（前年同期比12.1%増）、セグメント利益は24百万円（前年同期比36.3%増）となりました。

②次期の見通し

国内経済の先行きは、政府及び日銀による経済・金融政策の効果が顕在化し、徐々に回復過程に入ると予想されます。しかしながら、消費税率の引上げ、電気料金の値上りを吸収し、個人消費の回復基調を持続できるか予測し難いところがあります。

地元経済にあっては、所得・雇用面において未だ回復の兆しは見えず、企業業績も一部を除いて目立った浮揚を見せておりません。

このような状況の中、当社グループは業務スーパーの導入を主とした食品強化店6ヵ店、家電・ホームセンター再構築店5ヵ店、計11ヵ店の改装を行いました。その結果、売上は食品部門が計画に沿って推移し、増収となりました。しかしながら、ホームセンター部門にあっては、改装店舗も含めて全体的に計画を下回り課題を残しました。対策として、季節商品、新商品及び話題商品を早期導入し、取扱商品の充実を図ります。また、売場づくりについては、「探しやすい、取りやすい、買いやすい」を全店スローガンとして、買い回りの利便性を高めます。

売上総利益の改善が重要課題と認識しており、単品ベースまで落して値入率を検証し、引上げ策を講じます。また、食品部門の商品管理レベルを高め、商品ロスを減らします。

販売費及び一般管理費の効率化に、よりキメ細かく取組みます。人件費については、ワークスケジュールに基づく時間管理を徹底し、ムダな作業や時間外勤務を抑え、人時生産性を上げます。コスト増の要因のひとつである電気料金節減対策として、引続き店舗照明のLED化を進めます。併せて空調・冷凍冷蔵設備の省エネタイプへの切り替えを行います。また、電気機器の効率使用に関し、専門機関の指導を受けながら、社内に定着させます。

運用面では、本部のスーパーバイザーを増員し、お客さまの声を素早く吸い上げ、売場改善を即効的に進める体制とします。スーパーバイザーは、適正在庫の確保を目的に、商品の展開方法や在庫数量の指導を行います。

以上によりまして、次期の連結業績予想は売上高33,000百万円、営業利益800百万円、経常利益900百万円、当期純利益450百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ794百万円増加し、17,899百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ224百万円増加し、5,362百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が52百万円減少しましたが、食品の拡充等により商品及び製品が142百万円、有価証券が98百万円、受取手形及び売掛金が50百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ569百万円増加し、12,536百万円となりました。

これは主に、敷金及び保証金が回収により245百万円減少しましたが、投資有価証券が389百万円、リース資産が273百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ938百万円減少し、6,768百万円となりました。

これは主に、1年内返済予定の長期借入金が730百万円増加しましたが、短期借入金が1,165百万円、1年内返済予定の社債が230百万円、未払法人税等が187百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,226百万円増加し、5,372百万円となりました。

これは主に、社債が470百万円減少しましたが、長期借入金が1,419百万円、リース債務が237百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ506百万円増加し、5,757百万円となりました。

これは、利益剰余金が430百万円、その他有価証券評価差額金が75百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は32.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、396百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、136百万円(前年同期は852百万円の獲得)となりました。

これは主に、法人税等の支払額517百万円、仕入債務の減少額183百万円、たな卸資産の増加額が142百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益713百万円、減価償却費が288百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、289百万円(前年同期は220百万円の獲得)となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が261百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が156百万円ありましたが、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が449百万円、有形固定資産の取得による支出が213百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、118百万円（前年同期は1,241百万円の使用）となりました。

これは主に、社債の償還による支出が700百万円、リース債務の返済による支出が99百万円ありましたが、長期及び短期の借入金金が純額985百万円増加したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、つぎのとおりであります。

	平成23年 2月期末	平成24年 2月期末	平成25年 2月期末	平成26年 2月期末
自己資本比率 (%)	25.4	26.6	30.7	32.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.3	18.1	22.3	19.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	14.2	8.6	6.2	46.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	4.9	8.5	10.7	2.0

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

8. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つに位置づけ、将来の事業展開と経営基盤強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主資本利益率（ROE）、配当性向及び本業の業績動向を総合的に勘案して、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金は新規出店や店舗の増改装などの設備資金に当て、今後とも企業体質の強化に努める所存であります。

当期の年間配当金につきましては、普通配当1株当たり12円00銭とし、平成26年5月14日開催予定の第42期定時株主総会に付議する予定であります。

次期の年間配当金は、当期と同額の1株当たり普通配当12円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等において、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は次のとおりです。本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①地域経済と消費動向による影響について

当社グループの営業基盤である青森県・北海道における地域経済が浮上せず、個人消費の低迷が続いた場合は売上高の減少、商品価格の低下につながり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

②競合強化による影響について

取扱商品が競合する同業他社及び異業態他社との企業間競争がますます激化する中において、他社が店舗の増設をもってさらなる競合関係を強めてきた場合、当社グループは既存店の整備、新業態・新商品の開発により販売力の強化に努めたとしても、業績に影響を受ける可能性があります。

③異常気象による影響について

気温、風雨、降雪等による異常気象が発生した場合、季節商品の需給バランスが崩れ業績に影響を受ける可能性があります。

④商品の需要見通しによる影響について

取扱商品のうち、季節性・流行性の高い商品、並びに鮮度を要求される商品は、需要動向によって商品価格、売上高が変化します。これらの商品については厳密な需要見通しのもとに、仕入・販売計画を立てておりますが、見通しを超える変化があった場合は、業績に影響を受ける可能性があります。

⑤金利水準の変化による影響について

当社グループにおける設備資金、運転資金の調達は、主に銀行借入と社債発行に依存しております。金利水準が上昇した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥輸入商品の供給状況での影響について

当社グループの取扱商品の中に、一部海外より供給されている商品があります。その配送についての混乱等で入手が安定しなかった場合や、昨今食品の安全性が極めて高い関心を呼んでいるなかで、その安全性が疑われる問題が生じた場合、業績に影響を受ける可能性があります。

⑦地震、津波、火災等の災害発生の影響について

当社グループの営業基盤の内外を問わず、大規模な災害が発生した場合は、直接的な被害による損失にとどまらず、業績に影響を及ぼす可能性があります。特にライフラインの損傷、商品供給の断絶、オペレーションシステムの破綻、顧客の消費行動の混乱など予想を超える事態が発生した場合、営業に重大な支障を来す可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社（(株)サンワドー）及び子会社2社により構成されており、リビング、食品、DIY&グリーン及びカー&レジャーの販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「4 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) リビング

主要な販売品は、日用雑貨、家電製品、家庭用品、ブランド品等であります。

(2) 食品

主要な販売品は、食品、酒等であります。

(3) DIY&グリーン

主要な販売品は、園芸用品、大工用品、ペット用品等であります。

(4) カー&レジャー

主要な販売品は、カー用品、スポーツ・レジャー用品等であります。当社が販売するとともに、子会社の(株)ワールドジャンボは、カー用品専門店イエローハット10店舗を運営し、カー用品を販売しております。

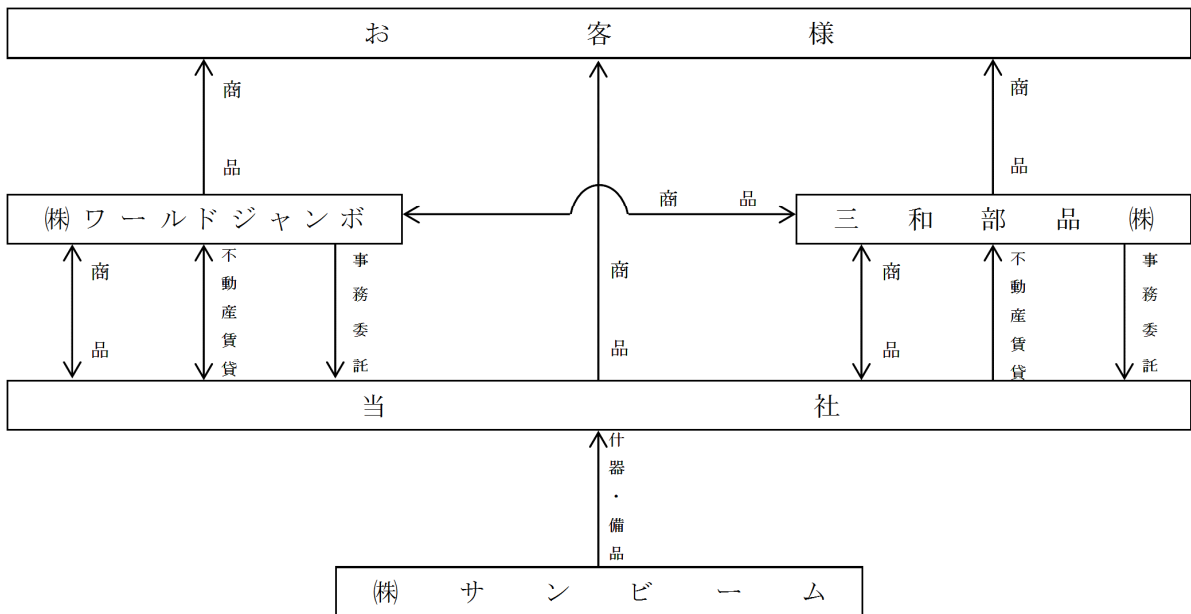
(5) その他

当社が行っている、テナント、レンタカー等の事業の他、子会社の三和部品(株)が行っている自動車部品卸売等を含んでおります。

当社は関連当事者（役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社）である株式会社サンビームからは什器・備品を購入しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、明元素（明るく、元気で、素直に）を経営理念として掲げ、お客さまの暮らしに役立つ商品、サービスを、適品、適時、適価、適量、適所に提供することを基本に事業を遂行しております。当社グループは常にお客さまの多様化するニーズに応えることを第一とし、地域に密着した経営を目指してまいります。

主に、一般消費者をお客さまとする当社グループは、少子高齢化が進む社会動向や、景気の影響を受けやすい商品を取扱っていることから、常にお客さまのニーズに適ったマーケティング戦略を進めてまいります。さらに、店舗網の整備拡充を図り、新業態・新商品の開発を進め、収益力向上による財務体質の強化に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営効率改善の経営指標の目標として、売上高総利益率22%、売上高経常利益率3%以上、総資産経常利益率（ROA）5%として設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの営業基盤である青森県・北海道の景気動向は、政府及び日銀による経済・金融政策の効果等により、ゆるやかながらも上昇傾向が続くと思われませんが、各業態の大型店・専門店の新設や増床、業種を越えた商品群の取り扱い等競争の激化は依然として避けられない状況であります。

このような経営環境の下にあつて、収益力の強化、顧客満足度の向上（商品力、売場改善、接客対応、個別サービス向上等）及び人材育成を重点的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の国内経済の見通しにつきましては、政府による経済・金融政策を背景に円安・株高傾向が続き、輸出企業を中心とした国内景気の回復が期待される一方で、消費税率引き上げによる個人消費の低迷や業態を超えた競争がますます激化し、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは中長期的な経営戦略に基づき、当面の課題に次のとおり取り組んでまいります。

① 食品部門の強化と差別化

既存店への食品部門を増床・改装し強化します。業務スーパーを軸に生鮮品導入及び拡充を図り、他競合との差別化を図りながら、利便性を向上してまいります。

② 取り扱い品目の見直しと拡充

平成26年4月からの消費税率引き上げ前の駆け込み需要により販売を伸ばした家電などの耐久消費財や住宅リフォーム等の反動減対策として、ホームセンター商材を中心とした季節商品や新製品、話題商品の早期導入と展開を図ります。

③ 安心安全で頼れるサービスの取り組み実現

当社グループで扱う専門分野において、自動車整備士や自転車整備士、DIY・グリーンアドバイザー等の有資格者の増員を引き続き行い、技術向上による安心安全なサービスを提供してまいります。また、進行する高齢化社会への対応として、配送サービスの拡大や生活の不便を解消する商品の拡充、専門的分野の相談サービスも取り組み、お客様に信頼される店作りをしてまいります。

④ 粗利率改善の推進と在庫圧縮

食品部門の売上構成比の高まりによる粗利率低下が予想される中、ホームセンター商材を中心にメーカー・ベンダーとの関係強化による原価引下げを推進します。あわせて単品在庫管理システムデータを基に、季節商品、定番商品の発注精度を高め、過剰在庫や不働在庫の圧縮することにより無駄な値下げを抑制し、粗利率改善を行ってまいります。

⑤ ローコストオペレーションの実現

電気料金の値上げによるコスト上昇の対策として、店舗照明のLED化を継続的に行いながら、電気機器使用方法の改善指導と検証を随時行うことで、使用量の削減を図ります。また、食品部門の人員増加による人件費の上昇圧力を、ワークスケジュールに基づく管理を徹底し、生産性の向上と無駄な残業を排除し、抑制に努めます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	468,416	415,939
受取手形及び売掛金	311,122	361,969
有価証券	3,148	101,654
商品及び製品	4,112,017	4,254,935
繰延税金資産	95,719	87,258
その他	147,730	141,228
貸倒引当金	—	△48
流動資産合計	5,138,154	5,362,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,453,601	7,634,745
減価償却累計額	△5,311,302	△5,469,779
建物及び構築物 (純額)	2,142,299	2,164,966
機械装置及び運搬具	92,260	97,409
減価償却累計額	△74,169	△76,070
機械装置及び運搬具 (純額)	18,091	21,338
土地	5,488,963	5,488,963
リース資産	351,176	726,261
減価償却累計額	△101,027	△202,139
リース資産 (純額)	250,149	524,121
その他	308,560	312,647
減価償却累計額	△304,335	△297,641
その他 (純額)	4,225	15,005
有形固定資産合計	7,903,729	8,214,396
無形固定資産	19,370	17,488
投資その他の資産		
投資有価証券	942,208	1,332,046
繰延税金資産	57,049	142,802
敷金及び保証金	2,596,206	2,351,130
その他	455,439	486,403
貸倒引当金	△7,525	△8,033
投資その他の資産合計	4,043,377	4,304,348
固定資産合計	11,966,476	12,536,233
資産合計	17,104,631	17,899,171

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,015,706	2,837,834
短期借入金	1,765,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,139,225	1,870,132
1年内償還予定の社債	700,000	470,000
リース債務	68,388	134,046
未払法人税等	285,650	98,380
賞与引当金	40,700	42,540
役員賞与引当金	14,200	14,690
ポイント引当金	87,695	91,187
その他	589,937	609,519
流動負債合計	7,706,504	6,768,330
固定負債		
社債	930,000	460,000
長期借入金	2,403,575	3,823,369
リース債務	184,060	421,570
退職給付引当金	258,549	283,421
役員退職慰労引当金	77,960	69,080
資産除去債務	223,220	236,843
その他	69,302	78,635
固定負債合計	4,146,667	5,372,919
負債合計	11,853,172	12,141,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,025	704,025
資本剰余金	747,805	747,805
利益剰余金	3,648,335	4,079,071
自己株式	△261	△261
株主資本合計	5,099,904	5,530,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,555	227,282
その他の包括利益累計額合計	151,555	227,282
純資産合計	5,251,459	5,757,921
負債純資産合計	17,104,631	17,899,171

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
売上高	31,180,557	31,615,734
売上原価	24,484,370	24,981,806
売上総利益	6,696,187	6,633,927
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,186,417	2,297,735
広告宣伝費	337,202	350,750
不動産賃借料	953,977	932,245
賞与引当金繰入額	40,700	42,540
役員賞与引当金繰入額	14,200	14,690
役員退職慰労引当金繰入額	4,660	4,357
ポイント引当金繰入額	87,695	91,187
退職給付費用	55,515	61,074
その他	2,117,805	2,192,598
販売費及び一般管理費合計	5,798,173	5,987,179
営業利益	898,014	646,747
営業外収益		
受取利息	4,953	8,670
受取配当金	17,381	23,830
不動産賃貸料	36,618	21,759
発注システム使用料	28,291	32,454
その他	84,285	51,281
営業外収益合計	171,530	137,996
営業外費用		
支払利息	79,668	69,503
支払保証料	6,390	3,960
その他	10,295	9,705
営業外費用合計	96,354	83,169
経常利益	973,190	701,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	561	827
投資有価証券売却益	24,214	49,842
特別利益合計	24,775	50,670
特別損失		
固定資産売却損	356	65
固定資産除却損	627	4,560
投資有価証券評価損	7,882	—
減損損失	—	34,521
特別損失合計	8,866	39,148
税金等調整前当期純利益	989,099	713,096
法人税、住民税及び事業税	479,809	331,842
法人税等調整額	△13,979	△112,835
法人税等合計	465,830	219,007
少数株主損益調整前当期純利益	523,269	494,088
当期純利益	523,269	494,088

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	523,269	494,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128,423	75,726
その他の包括利益合計	128,423	75,726
包括利益	651,692	569,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	651,692	569,815
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	704,025	747,805	3,188,420	△261	4,639,988
当期変動額					
剰余金の配当			△63,353		△63,353
当期純利益			523,269		523,269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	459,915	—	459,915
当期末残高	704,025	747,805	3,648,335	△261	5,099,904

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	23,131	23,131	4,663,120
当期変動額			
剰余金の配当			△63,353
当期純利益			523,269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128,423	128,423	128,423
当期変動額合計	128,423	128,423	588,339
当期末残高	151,555	151,555	5,251,459

当連結会計年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	704,025	747,805	3,648,335	△261	5,099,904
当期変動額					
剰余金の配当			△63,353		△63,353
当期純利益			494,088		494,088
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	430,735	—	430,735
当期末残高	704,025	747,805	4,079,071	△261	5,530,639

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	151,555	151,555	5,251,459
当期変動額			
剰余金の配当			△63,353
当期純利益			494,088
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,726	75,726	75,726
当期変動額合計	75,726	75,726	506,462
当期末残高	227,282	227,282	5,757,921

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	989,099	713,096
減価償却費	244,398	288,603
減損損失	—	34,521
長期前払費用償却額	24,303	21,729
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53	557
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,480	1,840
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,500	490
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	13,184	3,492
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,015	24,871
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,860	△8,880
保険差益	△41,528	△4,256
固定資産売却損益 (△は益)	△205	△762
固定資産除却損	627	4,560
受取利息及び受取配当金	△22,334	△32,501
支払利息	79,668	69,503
為替差損益 (△は益)	4,862	△2,142
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,882	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24,214	△49,842
売上債権の増減額 (△は増加)	22,221	△41,551
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,707	△142,918
仕入債務の増減額 (△は減少)	72,200	△183,627
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,942	△42,089
その他の資産の増減額 (△は増加)	△10,386	△25,712
その他の負債の増減額 (△は減少)	△12,602	50,910
その他	11,181	11,509
小計	1,364,510	691,400
利息及び配当金の受取額	23,238	28,895
利息の支払額	△76,395	△71,351
保険金の受取額	46,860	5,217
法人税等の支払額	△505,941	△517,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	852,272	136,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△84,080	△449,643
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	204,011	156,335
有形固定資産の取得による支出	△91,726	△213,901
有形固定資産の売却による収入	312	2,084
定期預金の預入による支出	△45,269	△25,215
定期預金の払戻による収入	61,047	45,380
貸付けによる支出	△250	—
貸付金の回収による収入	433	164
敷金及び保証金の差入による支出	△27,240	△68,100
敷金及び保証金の回収による収入	228,613	261,729
保険積立金の積立による支出	△22,434	△22,748
保険積立金の解約による収入	—	28,360
その他の支出	△2,784	△5,495
その他の収入	—	1,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	220,631	△289,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,775,000	3,000,000
短期借入金の返済による支出	△3,940,000	△4,165,000
長期借入れによる収入	2,100,000	3,800,000
長期借入金の返済による支出	△2,297,580	△1,649,299
社債の償還による支出	△760,000	△700,000
リース債務の返済による支出	△49,114	△99,576
配当金の支払額	△63,209	△63,519
その他	△6,549	△4,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,241,453	118,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,387	2,142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△166,162	△32,306
現金及び現金同等物の期首残高	594,760	428,598
現金及び現金同等物の期末残高	428,598	396,292

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

(連結財務諸表に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改定されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改定されました。

2. 適用予定日

平成27年2月期の年度末に係る連結財務諸表から適用予定であります。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改定については、平成28年2月期の期首から適用予定であります。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現時点で見積ることは困難であります。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年2月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた41,528千円は、「その他」として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品のカテゴリーごとの区分管理をしており、各商品の特性や特徴から地域や時期等にあわせて商品調達並びに販売を行っております。

そのため、当社は商品カテゴリー群のセグメントから構成されており、「リビング」、「食品」、「DIY&グリーン」、「カー&レジャー」の4つを報告セグメントとしております。

当社グループの報告セグメントの種類並びにカテゴリーは、以下のとおりであります。

(1) リビング

家電、日用雑貨、ブランド品、季節・催事用品、家庭用品、衣料・服飾、文具、インテリア、シューズ、玩具、100円ショップ、たばこ、ドラッグ

(2) 食品

食品、業務スーパー、生鮮、酒

(3) DIY&グリーン

大工用品、エクステリア、リフォーム、園芸用品、ペット用品

(4) カー&レジャー

カー用品、釣り用品、スポーツ・レジャー用品、自転車

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上額 (注) 4
	リビング	食品	D I Y & グリーン	カー& レジャー	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,398,328	9,500,972	6,725,685	4,013,311	29,638,297	1,542,260	31,180,557	—	31,180,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,589	88	347	33,989	36,015	13,037	49,052	△49,052	—
計	9,399,918	9,501,061	6,726,032	4,047,300	29,674,312	1,555,297	31,229,610	△49,052	31,180,557
セグメント利益	91,997	242,188	299,533	95,321	729,040	18,152	747,193	150,820	898,014
セグメント資産	1,785,834	366,440	1,157,196	768,231	4,077,703	36,253	4,113,956	12,990,675	17,104,631
その他の項目									
減価償却費	72,700	41,061	53,003	35,518	202,284	9,634	211,919	32,478	244,398
支払利息	27,441	14,108	19,609	15,445	76,605	3,062	79,668	—	79,668

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テナント、レンタカー及び自動車部品卸売等を含んでおります。
2. 資産については、商品及び製品を除き事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については、関係する事業セグメントの占有割合や負担割合等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額150,820千円には、支払利息の調整額79,668千円、支払保証料の調整額6,390千円、当社グループ間の不動産賃貸料の調整額57,000千円及び当社グループ間取引に係る調整額7,762千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額12,990,675千円には、商品及び製品を除き各報告セグメントに配分していない資産の調整額12,992,614千円、グループ間取引に係る調整額△1,939千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額32,478千円は、各報告セグメントに配分していない資産に係る減価償却費であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上額 (注) 4
	リビング	食品	D I Y & グリーン	カー& レジャー	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,060,909	10,252,818	6,617,477	3,956,014	29,887,220	1,728,513	31,615,734	—	31,615,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,779	86	1,159	31,889	35,914	13,523	49,438	△49,438	—
計	9,063,689	10,252,904	6,618,636	3,987,903	29,923,135	1,742,037	31,665,172	△49,438	31,615,734
セグメント利益又は 損失 (△)	△27,365	152,795	256,268	102,524	484,222	24,744	508,966	137,781	646,747
セグメント資産	1,838,489	423,974	1,180,192	782,814	4,225,472	31,436,822	4,256,909	13,642,262	17,899,171
その他の項目									
減価償却費	91,154	54,681	65,824	41,795	253,456	8,793	262,249	26,353	288,603
支払利息	23,130	13,993	16,761	13,239	67,124	2,378	69,503	—	69,503

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テナント、レンタカー及び自動車部品卸売等を含んでおります。
2. 資産については、商品及び製品を除き事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については、関係する事業セグメントの占有割合や負担割合等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額137,781千円には、支払利息の調整額69,503千円、支払保証料の調整額3,960千円、当社グループ間の不動産賃貸料の調整額57,000千円及び当社グループ間取引に係る調整額7,316千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額13,642,262千円には、商品及び製品を除き各報告セグメントに配分していない資産の調整額13,644,235千円、グループ間取引に係る調整額△1,973千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額26,353千円は、各報告セグメントに配分していない資産に係る減価償却費であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は34,521千円であり、その内訳は「リース資産」27,658千円、「建物及び構築物」5,897千円、「機械装置及び運搬具」530千円、有形固定資産及び無形固定資産「その他」434千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	
1株当たり純資産額	994.69円	1株当たり純資産額	1,090.62円
1株当たり当期純利益金額	99.11円	1株当たり当期純利益金額	93.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
当期純利益 (千円)	523,269	494,088
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	523,269	494,088
期中平均株式数 (株)	5,279,472	5,279,472

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 2 月 20 日)	当事業年度 (平成26年 2 月 20 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	315,576	234,611
売掛金	210,157	257,085
有価証券	3,148	101,654
商品及び製品	3,762,483	3,876,529
前払費用	57,899	61,753
繰延税金資産	88,046	77,825
その他	87,961	68,099
貸倒引当金	—	△44
流動資産合計	4,525,272	4,677,515
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,494,553	6,551,702
減価償却累計額	△4,466,996	△4,610,995
建物 (純額)	2,027,556	1,940,707
構築物	862,768	871,197
減価償却累計額	△794,129	△803,141
構築物 (純額)	68,638	68,056
機械及び装置	14,920	15,095
減価償却累計額	△12,860	△13,183
機械及び装置 (純額)	2,059	1,912
車両運搬具	62,499	66,351
減価償却累計額	△48,356	△49,408
車両運搬具 (純額)	14,143	16,943
工具、器具及び備品	301,107	302,484
減価償却累計額	△297,713	△290,071
工具、器具及び備品 (純額)	3,394	12,413
土地	5,268,979	5,268,979
リース資産	340,876	699,605
減価償却累計額	△96,220	△194,763
リース資産 (純額)	244,655	504,842
有形固定資産合計	7,629,428	7,813,856
無形固定資産		
ソフトウェア	154	—
電話加入権	15,939	15,507
無形固定資産合計	16,093	15,507

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	942,208	1,332,046
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	2,010	1,110
破産更生債権等	3	186
長期前払費用	110,323	96,062
繰延税金資産	47,540	131,327
保険積立金	279,798	270,810
差入保証金	13,290	63,290
敷金及び保証金	2,492,637	2,242,347
その他	34,526	34,101
貸倒引当金	△7,266	△7,790
投資その他の資産合計	3,935,071	4,183,492
固定資産合計	11,580,594	12,012,856
資産合計	16,105,866	16,690,372
負債の部		
流動負債		
支払手形	383,180	336,984
買掛金	2,536,931	2,413,621
短期借入金	1,565,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,082,865	1,793,660
1年内償還予定の社債	700,000	470,000
リース債務	66,322	130,172
未払金	26,245	29,086
未払費用	432,930	462,912
未払法人税等	263,721	67,888
未払消費税等	33,349	48
前受金	6,863	16,675
預り金	9,728	21,628
賞与引当金	35,000	35,000
役員賞与引当金	10,000	10,000
ポイント引当金	87,695	91,187
その他	20,721	19,895
流動負債合計	7,260,554	6,298,761
固定負債		
社債	930,000	460,000
長期借入金	2,307,655	3,615,595
リース債務	180,550	406,058
長期預り保証金	57,990	56,940
退職給付引当金	232,656	252,794
役員退職慰労引当金	66,760	56,810
資産除去債務	223,220	228,286
その他	11,061	20,888
固定負債合計	4,009,894	5,097,373
負債合計	11,270,449	11,396,135

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,025	704,025
資本剰余金		
資本準備金	747,805	747,805
資本剰余金合計	747,805	747,805
利益剰余金		
利益準備金	76,535	76,535
その他利益剰余金		
別途積立金	2,455,500	2,755,500
繰越利益剰余金	700,258	783,351
利益剰余金合計	3,232,293	3,615,386
自己株式	△261	△261
株主資本合計	4,683,862	5,066,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151,555	227,282
評価・換算差額等合計	151,555	227,282
純資産合計	4,835,417	5,294,236
負債純資産合計	16,105,866	16,690,372

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
売上高	28,870,785	29,239,002
売上原価		
商品期首たな卸高	3,728,651	3,762,483
当期商品仕入高	22,890,895	23,451,360
合計	26,619,546	27,213,844
商品期末たな卸高	3,762,483	3,876,529
商品売上原価	22,857,063	23,337,314
売上総利益	6,013,721	5,901,687
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	299,322	307,927
役員報酬	57,480	52,870
給料及び手当	1,978,498	2,076,569
賞与	115,281	106,137
賞与引当金繰入額	35,000	35,000
役員賞与引当金繰入額	10,000	10,000
役員退職慰労引当金繰入額	3,190	3,287
ポイント引当金繰入額	87,695	91,187
退職給付費用	47,735	52,220
福利厚生費	387,296	395,356
水道光熱費	420,611	462,791
不動産賃借料	876,215	867,782
減価償却費	235,402	276,815
その他	703,775	681,386
販売費及び一般管理費合計	5,257,504	5,419,332
営業利益	756,216	482,355
営業外収益		
受取利息	4,918	8,782
受取配当金	18,881	25,329
不動産賃貸料	88,207	88,169
発注システム使用料	28,291	32,454
その他	84,808	49,719
営業外収益合計	225,107	204,455
営業外費用		
支払利息	66,196	61,530
社債利息	9,357	4,758
支払保証料	6,390	3,960
その他	10,297	9,705
営業外費用合計	92,241	79,954
経常利益	889,082	606,856

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	561	827
投資有価証券売却益	24,214	49,842
特別利益合計	24,775	50,670
特別損失		
固定資産売却損	356	—
固定資産除却損	602	4,558
投資有価証券評価損	7,882	—
減損損失	—	34,521
特別損失合計	8,842	39,080
税引前当期純利益	905,015	618,445
法人税、住民税及び事業税	439,333	281,107
法人税等調整額	△12,102	△109,108
法人税等合計	427,230	171,999
当期純利益	477,785	446,446

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	704,025	747,805	747,805	76,535	2,455,500	285,827	2,817,862
当期変動額							
剰余金の配当						△63,353	△63,353
別途積立金の積立					—	—	
当期純利益						477,785	477,785
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	414,431	414,431
当期末残高	704,025	747,805	747,805	76,535	2,455,500	700,258	3,232,293

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△261	4,269,430	23,131	23,131	4,292,562
当期変動額					
剰余金の配当		△63,353			△63,353
別途積立金の積立					
当期純利益		477,785			477,785
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			128,423	128,423	128,423
当期変動額合計	—	414,431	128,423	128,423	542,854
当期末残高	△261	4,683,862	151,555	151,555	4,835,417

当事業年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	704,025	747,805	747,805	76,535	2,455,500	700,258	3,232,293
当期変動額							
剰余金の配当						△63,353	△63,353
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—
当期純利益						446,446	446,446
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	300,000	83,092	383,092
当期末残高	704,025	747,805	747,805	76,535	2,755,500	783,351	3,615,386

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△261	4,683,862	151,555	151,555	4,835,417
当期変動額					
剰余金の配当		△63,353			△63,353
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		446,446			446,446
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			75,726	75,726	75,726
当期変動額合計	—	383,092	75,726	75,726	458,819
当期末残高	△261	5,066,954	227,282	227,282	5,294,236

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 中村 泰 (現 営業部長)

・退任予定取締役

取締役 中村 勝治 (現 取締役会長)

③就任及び退任予定日

平成26年5月14日

(2) その他

該当事項はありません。